



Journal for Regional Policy Studies

地域イノベーション

2017 vol. 10



法政大学地域研究センター

地域イノベーション第10号

目次

● 巻頭言 ●

岡本 義行	1
-------	---

● 査読付き研究論文 ●

岩永 洋平 「地域商品—ブランドの自発的な成長は可能か —地方からの商品の市場導入と地域産業基盤への貢献—」	3
---	---

● 査読付き研究ノート ●

井澤 和貴・上山 肇 「東京 23 区における多文化共生政策に関する現状と課題についての一考察 —行政に対するアンケート調査を通して—」	17
田澤 実・梅崎 修 「地元志向がキャリア意識および保護者とのかかわりに与える影響 —全国の就職活動生を対象にして—」	27

● 研究論文 ●

山本 祐子・岡本 義行 「2 極化する「道の駅」 —「道の駅」における拠点の形成—」	35
---	----

● 事例研究 ●

宮本 恭子 「島根県海士町における高齢期の動態を考える —『わがとこ』で最期まで暮らし続けるための福祉基盤の検討—」	47
上山 肇・村島 浩文 「地方公共団体における公共施設の適正配置に関する考察 —岡山県鏡野町における公共施設等総合管理計画策定を事例として—」	57
屈 博煒 「中国内陸部における都市化に関する研究：陝西省漢中市を中心に」	67
高 歓・上山 肇 「長野県における市民協働による環境保全活動の実態に関する研究 —松本市と長野市を事例として—」	77
高尾 真紀子「日本版 CCRC の課題と可能性 —ゆいま〜るシリーズを事例として—」	85

巻頭言

法政大学 岡本 義行

法政大学地域研究センターは2003年度オープンリサーチセンター整備事業計画（文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業）による財政支援によって設置された。当初東京都台東区と協力して、地域の中小企業支援事業に取り組んだ。地域の政策研究も推進した。

地方のおかれた状況は深刻である。消滅都市が大きな話題となったが、自治体の総合戦略によるまでもなく、東京都内でさえ地域によっては人口減少はまぬがれない。地域課題は地方の中山間地ばかりでなく東京などの大都市にも存在する。無縁社会や高齢化に対する地域コミュニティの再生、低水準の合計特殊出生率への対応、子供の貧困に代表される貧困などである。産業の構造改革も必要になった。

本研究センターの研究や事業はさらに幅広い地域活性化の取り組むこととなった。地域の当面している政策課題の解決を通して政策研究を深め、研究者や政策担当者の養成を目的としている。

本研究センターは体験的・実践的な「実習型人材育成プログラム」に取り組んできた。台東区をフィールドとして社会貢献も目指している。自治体などとの事業の中で蓄積したノウハウを活用し、さらなる協力協定を締結している。地域づくりを担う人材育成やビジネスに関する学び直しに取り組んできたが、さらに、近年「女性活躍」や「合計特殊出生率」に関わる政策に取り組んでいる。

本研究センターは地域に関する調査、事業、そして研究を担ってきた。国の地方創生政策のもとで、地方創生、地域活性化、あるいは地域再生の事業は大きな展開をみせた。残念ながら、国の政策は「働き方改革」に転換した感があるが、地域活性化は今後も不可欠な政策である。地域調査研究の成果として、『地域イノベーション』を公刊している。